

調査レポート

アジア経済概況(2013年11・12月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・2013年の成長率は7.7%と前年と変わらず p.1
- 2. 中国の主要指標解説:2000万台に乗った年間自動車販売台数..... p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・景気は持ち直し基調もペースは緩やか..... p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・景気は持ち直し基調にある..... p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・景気の拡大が一服している..... p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・2013年の成長率は5.7%に鈍化した模様..... p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標..... p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・2013年の成長率は5.4%とやや持ち直す..... p.9
- 5. インド経済の概況・・・内外需の低迷から低成長が続く..... p.10

. アジア通貨・株価動向 p.11

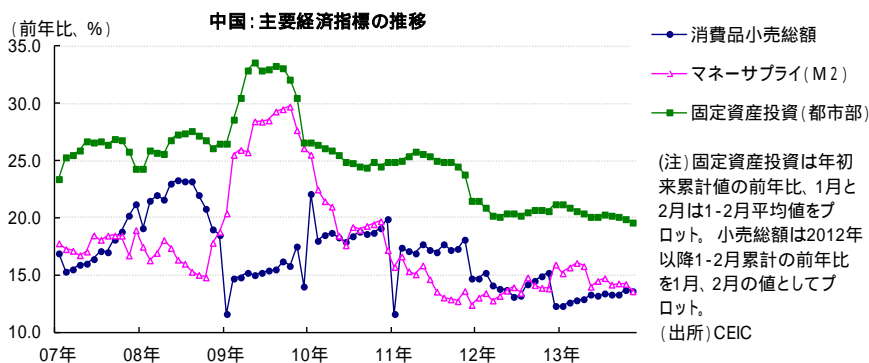
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 景気回復のペースは依然として緩やかなものにとどまっている。
- ・ 10-12月期の実質GDP成長率は前年比7.7%と前期(同7.8%)から0.1%ポイント鈍化した。この結果2013年通年の成長率は7.7%と2年連続で8%を下回ったものの、政府目標(7.5%)は上回った。
- ・ 12月の製造業購買担当者指数(PMI)は51.0と前月(51.4)から0.4ポイント低下したが、2012年10月以降、景気の拡大と縮小の分岐点である50を15ヶ月連続で上回っており、緩やかながらも景気回復が続いていることが示唆されている。ただし、回復は依然として大企業に偏っている。小規模企業のPMIは2012年4月以降、50を下回ったままであり、中規模企業のPMIも12月には3ヶ月ぶりに50を下回った。
- ・ 小売売上は名目ベースでは伸び率が小幅鈍化(11月前年比13.7%増 12月同13.6%増)しているが、実質ベースではむしろ0.4%ポイント高まっている(同11.8%増 12.2%増)。政府の綱紀粛正策の影響はあるものの、自動車販売の好調などから底堅く推移している。
- ・ 1-12月の固定資産投資は不動産関連投資の鈍化から前年比19.6%増と1-11月期に続き、前年比2割増のペースを下回った。また12月の鉱工業生産も同9.7%増と前月(同10.0%)から0.3%ポイント鈍化した(年初来累計では同9.7%増と変わらず)。
- ・ 12月の輸出は前年比4.3%増と前月(同12.7%増)から大幅に鈍化したが、2013年通年では同7.9%増と前年比横ばいのペースを維持した。
- ・ 12月の消費者物価上昇率は食品価格の安定(前年比4.1%)により同2.5%と4ヶ月ぶりに3%を下回った。景気回復のペースが緩やかなものにとどまっている上に、政府の綱紀粛正策により高級品に加えて外食などに対する支出も減少していることが影響しているとみられる。また、12月の生産者物価は過剰生産能力の削減がなかなか進まない中で、前年比1.4%と依然として前年比マイナスが続いている。



【中国・香港の主要経済指標】

			2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月		
中国	GDP	実質GDP成長率	前期比%				1.9	1.5	1.8	2.2	1.8				
			前年比%				7.9	7.7	7.5	7.8	7.7				
		(累計ベース)	前年比%	9.3	7.7	7.7	7.7	7.7	7.6	7.7	7.7				
		名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	17.8	9.8	9.5	9.8	9.6	8.8	9.4	9.5				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	17.1	14.2	13.2	14.5	12.4	13.0	13.3	13.5	13.3	13.7	13.6	
		うち市(都市部)	前年比%	17.2	14.2	13.0	14.5	12.2	12.7	13.0	13.4	13.1	13.6	13.4	
		うち県(農村部)	前年比%	16.6	14.5	14.8	14.6	14.0	14.6	15.0	14.7	14.6	14.8	14.8	
		自動車販売台数	前年比%	2.5	4.3	13.9	6.9	13.1	11.4	13.6	17.4	20.3	14.1	17.9	
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	5.2	7.1	15.7	7.4	17.2	10.4	14.5	20.3	23.6	16.1	21.5	
		消費者自信指数	期中平均	103.3	102.4		105.0	105.1	99.9	98.3		102.9	98.9		
		消費者期待指数	期中平均	106.6	106.9		108.8	110.4	103.8	102.0		107.5	102.7		
		投資	固定資産投資(都市部・500万円以上;年初来累計)	前年比%	23.8	20.6	19.6	20.6	20.9	20.1	20.2	19.6	20.1	19.9	19.6
	うち不動産・居住用建物		前年比%	29.7	22.1	20.3	22.1	24.1	22.9	21.0	20.3	20.5	20.2	20.3	
	うち国内企業		前年比%	24.7	21.2	20.5	21.2	21.7	21.3	21.0	20.5	20.9	20.7	20.5	
	うち製造業		前年比%	31.8	22.0	18.5	22.0	18.7	17.1	18.5	18.5	19.1	18.6	18.5	
	うち鉄鋼		前年比%	14.6	2.0	2.1	2.0	7.7	3.3	2.6	2.1	3.1	2.2	2.1	
	うち輸送機械(自動車)		前年比%	27.2	32.8	15.0	32.8	15.3	14.4	15.4	15.0	15.6	15.0	15.0	
	うち電気機械		前年比%	44.6	4.8	10.7	4.8	5.5	5.9	8.5	10.7	9.4	10.2	10.7	
	うち情報通信機器		前年比%	34.2	12.9	20.2	12.9	19.7	22.4	21.7	20.2	21.6	22.0	20.2	
	直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	1.1	10.1	8.6	10.1	10.4	9.2	9.3	8.6	9.2	9.2	8.6	
直接投資実行額(累計ベース)	前年比%		8.1	2.3	2.9	2.3	1.4	4.9	6.2	2.9	5.8	5.5	2.9		
不動産景気指数	期中平均	101.6	95.6	97.3	95.3	97.7	97.3	97.3	96.8	96.9	96.4	97.2			
貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	154.9	230.3	259.7	83.3	43.5	65.7	61.5	90.5	31.1	33.8	25.6		
	輸出(ドルベース)	前年比%	20.3	7.9	7.9	9.4	18.3	3.7	3.9	7.4	5.6	12.7	4.3		
	輸入(ドルベース)	前年比%	24.9	4.3	7.3	2.7	8.5	5.0	8.4	7.2	7.5	5.4	8.6		
	対米貿易収支	10億ドル	202.3	218.9	215.9	58.1	41.0	51.5	60.3	63.1	22.9	22.4	17.8		
	対日貿易収支	10億ドル	46.3	26.2	12.0	2.4	1.0	4.3	5.2	1.5	0.1	0.1	1.5		
	外貨準備	期末10億ドル	3181.1	3311.6	3821.3	3311.6	3442.6	3496.7	3662.7	3821.3	3736.6	3789.5	3821.3		
生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	13.9	10.0	9.7	10.0	9.5	9.3	9.6	9.7	9.7	9.7	9.7		
	うち国有企業	前年比%	9.9	6.4	6.9	6.4	5.2	5.2	6.3	6.9	6.5	6.8	6.9		
	うち株式会社企業	前年比%	15.8	11.8	11.0	11.8	11.3	10.9	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0		
	うち外商・港台企業	前年比%	10.4	6.3	8.3	6.3	6.9	7.4	7.9	8.3	8.1	8.2	8.3		
	発電量	前年比%	10.9	4.2	8.3	7.4	4.2	6.9	11.6	10.1	10.5	9.5	10.5		
	製造業購買担当者指数(PMI)	%	51.4	50.8	50.8	50.5	50.5	50.5	50.8	51.3	51.4	51.4	51.0		
	うち新規受注	%	51.9	50.9	51.7	50.9	51.3	51.3	51.9	52.3	52.5	52.3	52.0		
	うち雇用	%	50.2	49.4	48.9	49.0	48.4	48.8	49.2	49.2	49.2	49.6	48.7		
新規輸出受注	%	50.0	49.3	49.4	49.8	48.9	48.6	50.0	50.3	50.4	50.6	49.8			
所得 雇用	都市一人当り所得(累計ベース)	前年比%	14.0	12.4	9.6	12.4	8.6	9.0	9.3	9.6					
	労働力市場求人倍率	期末	1.04	1.08		1.08	1.10	1.07	1.08						
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	40.4	40.8		40.8	43.4	41.8	40.9						
物価	消費者物価指数	前年比%	5.4	2.7	2.6	2.1	2.4	2.4	2.8	2.9	3.2	3.0	2.5		
	うち食品	前年比%	11.8	4.9	4.7	3.0	3.9	4.0	5.3	5.5	6.5	5.9	4.1		
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	2.4	1.9	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	1.3	1.4		
	生産者物価指数	前年比%	6.1	1.7	1.9	2.3	1.7	2.7	1.7	1.4	1.5	1.4	1.4		
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	13.6	13.8	13.6	13.8	15.7	14.0	14.2	13.6	14.3	14.2	13.6		
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	3.14	2.80	3.30	2.50	2.34	3.87	3.26	3.74	3.62	3.88	3.71		
	株価指数(上海総合)	期末	2,199	2,269	2,116	2,269	2,237	1,979	2,175	2,116	2,142	2,221	2,116		
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.46	6.31	6.20	6.30	6.28	6.21	6.17	6.13	6.14	6.14	6.12		
	為替レート(円/元)	期中平均	12.3	12.6	15.8	12.9	14.7	15.9	16.1	16.4	16.0	16.3	17.0		
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	4.9	1.5		2.8	2.9	3.2	2.9					
		うち民間消費	前年比%	8.4	3.0		2.7	6.3	4.2	2.8					
		うち固定資本形成	前年比%	10.2	9.4		11.4	3.3	6.9	2.2					
		名目GDP成長率	前年比%	9.0	5.5		7.3	4.3	4.0	4.7					
	消費	小売販売数量指数	前年比%	18.5	7.1		6.4	14.0	14.9	7.4		6.7	7.9		
		貿易	貿易収支	10港HKドル	426	478		135	111	137	119		38	45	
			輸出(香港ドルベース)	前年比%	10.2	2.9		7.0	3.9	2.4	3.3		8.8	5.8	
	輸入(香港ドルベース)		前年比%	11.9	3.9		8.1	4.9	3.5	2.7		6.3	5.2		
	物価	消費者物価指数	前年比%	5.3	4.1	4.3	3.8	3.7	4.0	5.3	4.3	4.3	4.3	4.3	
		金融	マネーサプライ(M3)	期末%	12.8	10.3		10.6	10.6	11.5	12.1		12.4	12.6	
	ハンセン指数		期末ポイント	18,434	22,657	23,306	22,657	22,300	20,803	22,860	23,306	23,206	23,881	23,306	

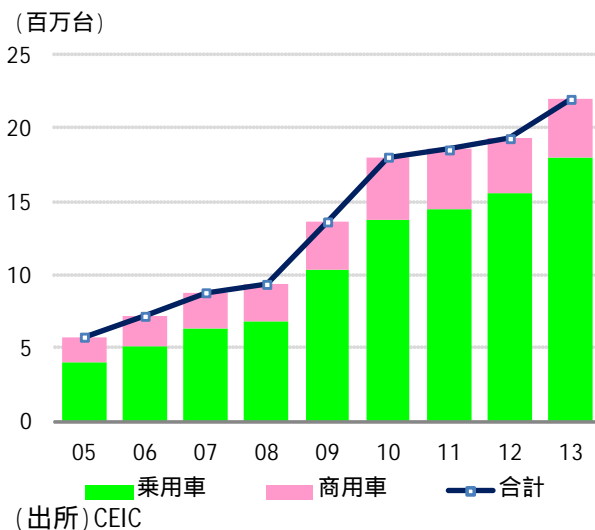
(出所)CEIC (注)小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。固定資産投資統計の基準は2011年以降50万円から500万円に変更。

2. 中国の主要指標解説：2000万台に乗った年間自動車販売台数

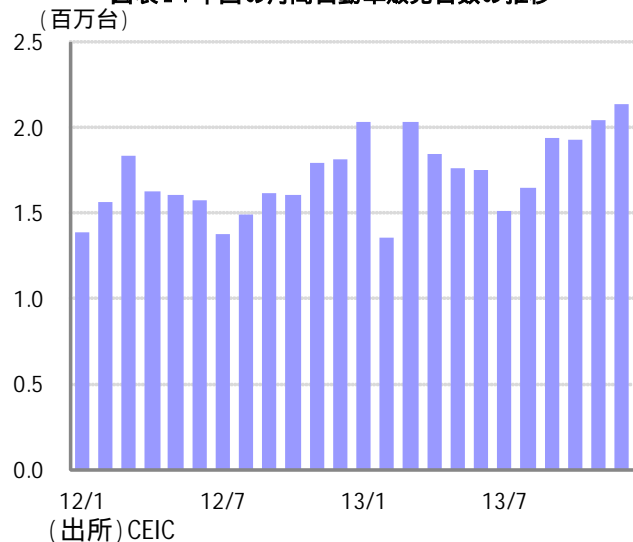
2013年の自動車販売台数は前年比13.9%増の2199万台と初めて2000万台に乗った。このうち1793万台（同15.7%増）を乗用車が占めている（図表1）。2013年の自動車販売を月次で見ると年後半に加速し、11月、12月と2ヶ月続けて月間200万台を上回っている（図表2）。こうした需要の拡大を受けて販売を大きく伸ばしているのは中国の地場メーカーだが、中国向けの低価格車を次々に投入した日系メーカーも善戦しており、11月、12月の販売台数はドイツを上回った（図表3）。

ただし、こうした自動車販売の増勢が今後も続くかどうかは疑問という見方が多い。確かに経済成長が続く中で、内陸部を中心に自動車を初めて購入する層の厚みは増している。しかし、昨年後半の販売加速は主要都市で広がる大気汚染対策のための自動車購入規制導入前の駆け込み購入の要因も大きいとみられ、今年の販売台数の伸びはその反動で昨年を下回る可能性がある。

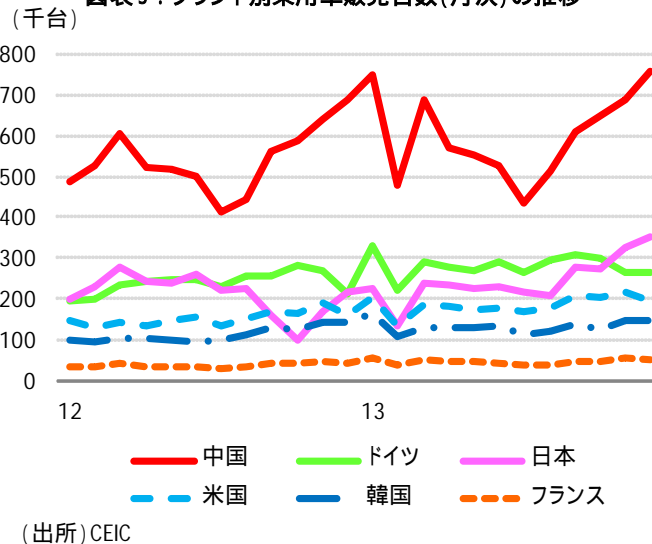
図表1. 中国の年間自動車販売台数の推移



図表2. 中国の月間自動車販売台数の推移

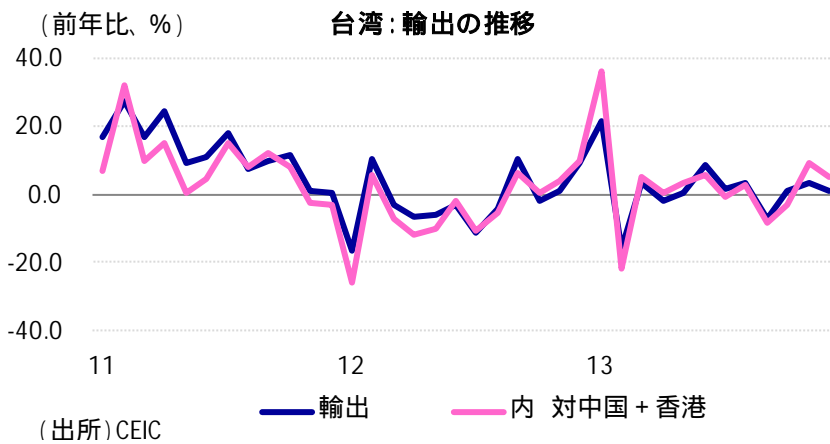


図表3. ブランド別乗用車販売台数(月次)の推移



3. 台湾経済の概況

- ・景気は持ち直し基調にあるものの、そのテンポは緩やかなものとどまっている。
- ・11月の景気対策指標は前月（20ポイント）から1ポイント改善し21ポイントとなったが、景気対策信号は依然として「やや停滞」の「黄青」信号が点灯している。
- ・12月の輸出は、中国やASEAN向けは堅調だったものの、欧州をはじめとする先進国向けが総じて不振であったことから前年比1.2%増に鈍化した。その結果、2013年通年の輸出増加率は前年（同2.3%減）からは持ち直したものの、同1.4%増にとどまった。
- ・12月の消費者物価上昇率は内外需の低迷を反映し前年比0.3%に低下し、2013年通年では同0.8%の低い水準にとどまった。こうした中で台湾中銀は12月の四半期定例会合で10四半期連続となる政策金利の据え置きを決めた。政策金利は2011年6月に0.125%ポイント引き上げられて以来、1.875%で据え置かれている。



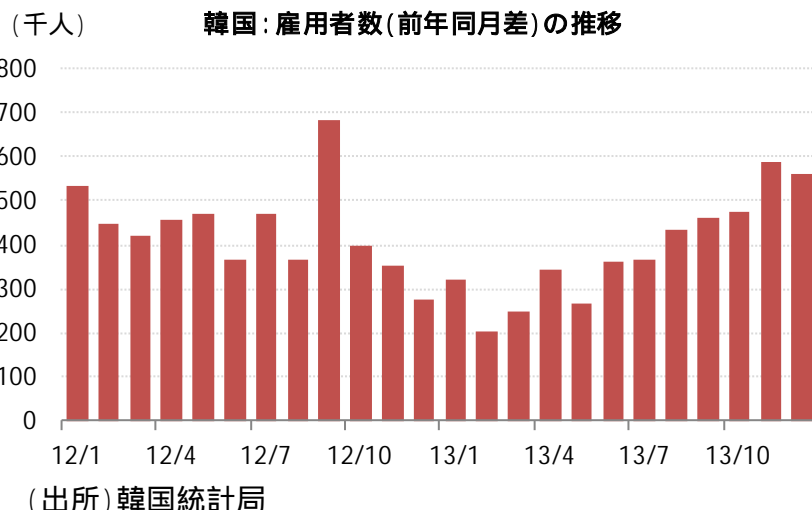
【台湾の主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				1.3	0.6	0.8	0.3				
	(前年比)	4.2	1.5		3.8	1.4	2.7	1.7				
	うち民間消費	3.1	1.6		1.7	0.4	2.0	1.5				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	2.3	4.0		2.2	6.4	5.4	1.8				
生産	鉱工業生産(yoy)	4.4	0.2		4.0	1.1	0.5	0.7		0.6	0.5	
消費	卸小売販売指数(yoy)	0.9	0.2		3.0	1.9	1.5	2.0		2.8	2.7	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	26.8	30.7	35.4	10.8	4.6	9.9	10.1	10.7	4.1	4.4	2.2
	輸出(yoy)	12.3	2.3	1.4	2.4	2.4	2.4	0.8	1.8	0.7	3.4	1.2
	輸出受注(yoy)	7.2	1.1	0.4	7.6	1.7	1.7	1.0	3.8	3.2	0.8	7.4
	輸入(yoy)	12.0	3.9	0.1	0.1	4.4	3.5	3.3	2.2	2.9	0.5	10.1
	経常収支(10億ドル)	41.7	50.7		16.1	11.3	14.0	14.9				
	外貨準備高(10億ドル)	386	403	417	403	402	407	413	417	416	416	417
雇用	失業率(季調値)	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1
物価	消費者物価(yoy)	1.4	1.9	0.8	1.8	1.8	0.8	0.0	0.5	0.6	0.7	0.3
金融	M2(yoy)	4.8	3.5		3.5	3.9	5.3	5.7		6.3	6.0	
	株価指数(加権指数)	7,072	7,700	8,612	7,700	7,919	8,062	8,174	8,612	8,450	8,407	8,612
	短期金利(オーバーナイト)	0.34	0.42	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
	為替レート(NTドル/ドル)	29.5	29.6	29.8	29.2	29.5	30.0	30.0	29.6	29.5	29.6	29.8
	為替レート(円/NTドル)	2.70	2.69	3.28	2.78	3.12	3.29	3.30	3.39	3.32	3.38	3.47

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・景気は持ち直し基調にある。
- ・11月の小売売上数量は前年比1.3%増と前月(同1.7%増)に続き堅調に推移している。物価の安定と雇用の増加を背景とした所得環境の改善が寄与しているとみられる。一方、11月の生産は主力の携帯電話と自動車の不振から前年比1.3%減と落ち込んだ。また12月の輸出は先進国景気の持ち直しに加えて営業日数が前年に比べて多かったことから前年比7.0%増に持ち直した。2013年通年の輸出は同2.1%増と前年(同1.3%減)からは持ち直したものの低い伸びにとどまった。
- ・韓国銀行は1月9日の金融政策委員会で8ヶ月連続となる政策金利の据え置き(2.5%)を決めた。また実質GDP成長率見通しを発表したが、2013年2.8%、2014年3.8%と2013年10月時点の見通しを据え置いた。



【韓国の主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP (前期比)				0.3	0.8	1.1	1.1				
	(前年比)	3.7	2.0		1.5	1.5	2.3	3.3				
	うち民間消費支出	2.4	1.7		2.7	1.5	1.8	2.1				
	うち固定資本形成	1.0	1.7		4.2	3.8	2.9	5.9				
	うち設備	3.6	1.9		5.2	11.9	4.6	1.5				
生産	鉱工業生産(yoy)	5.9	0.9		0.1	1.7	0.7	0.1		3.3	1.3	
消費	小売売上高(数量,yoy)	4.5	2.3		2.5	0.2	1.1	0.7		1.7	1.3	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	30.8	28.3	44.1	9.9	5.6	14.4	10.8	13.3	4.9	4.8	3.6
	輸出(yoy)	19.0	1.3	2.1	0.4	0.4	0.7	2.7	4.7	7.2	0.2	7.0
	輸入(yoy)	23.3	0.9	0.8	1.1	3.0	2.8	0.3	2.5	5.1	0.6	3.0
	経常収支(10億ドル)	26.1	48.1		16.2	10.0	19.8	19.0		9.5	6.0	
	外貨準備高(10億ドル)	306	327	346	327	327	326	337	346	343	345	346
雇用	失業率(季調値)	3.4	3.2	3.1	3.0	3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9	3.0
物価	消費者物価(yoy)	4.0	2.2	1.3	1.7	1.6	1.2	1.4	1.1	0.9	1.2	1.1
金融	マネーサプライ(New M2,yoy)	5.5	4.8		4.8	4.8	4.9	4.2		4.8	5.3	
	株価指数(総合)	1,826	1,997	2,011	1,997	2,005	1,863	1,997	2,011	2,030	2,045	2,011
	CDレート(3ヵ月物)	3.44	3.30	2.72	2.89	2.83	2.74	2.67	2.65	2.66	2.65	2.65
	為替レート(ウォン/ドル)	1,108	1,127	1,095	1,090	1,085	1,123	1,111	1,062	1,067	1,063	1,057
	為替レート(円/100ウォン)	7.2	7.1	8.9	7.6	8.5	8.8	8.9	9.6	9.3	9.6	10.0

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

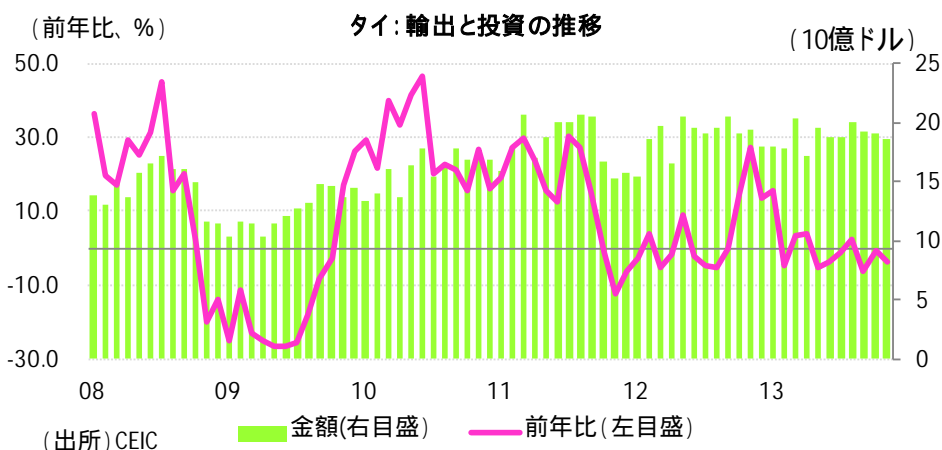
ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

・景気の拡大が一服している。

・11月の個人消費指数は、2012年で終了した新車購入支援策の反動などから前年比2.4%減に鈍化した。一方、輸出は海外需要の持ち直しを受けて農産品や家電、石油化学製品などを中心に緩やかな持ち直し基調にある。ただし、前年の水準が高かったことから11月も同4.0%減にとどまっている。また設備投資も洪水被害からの復興投資が一段落する一方で、企業が景気の先行き不透明感から投資に慎重になっているため前年比7.8%減と低迷している。

・こうした中で昨年秋の恩赦法案審議開始以降続いている政治の混乱がタイ経済の重石となっている。当面は2月2日の総選挙の帰趨が注目されるが、予定通りに選挙が行われたとしても混乱はすぐには収束しないとみられている。



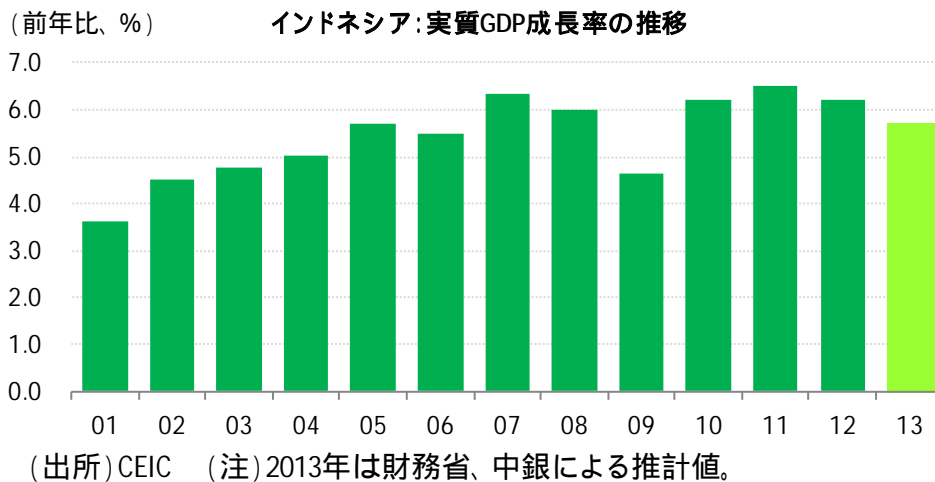
【タイの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP	0.1	6.5		19.1	5.4	2.9	2.7				
	民間消費	1.3	6.8		12.4	4.2	3.3	0.5				
	総固定資本形成	3.3	13.2		22.9	5.8	4.7	6.5				
生産	製造業生産指数(yoy)	8.5	2.2		43.4	2.9	4.9	3.5		4.0	10.6	
消費	個人消費指数(yoy)	3.7	5.7		7.5	3.8	0.7	2.2		0.1	2.4	
投資	民間企業投資指数(yoy)	8.1	15.2		25.6	13.0	2.0	3.6		4.9	7.8	
輸出 BOP ^A -s	貿易収支(10億 ^{ドル})	17.0	6.0		0.1	1.6	1.0	5.0		0.3	1.5	
	輸出(yoy)	14.3	3.1		18.2	4.1	1.9	1.8		0.5	4.0	
	輸入(yoy)	24.9	8.8		16.4	8.5	1.0	2.9		4.6	9.3	
国際収支	経常収支(10億 ^{ドル})	4.1	1.5		1.9	0.1	7.2	0.9		0.4	2.3	
	外貨準備高(10億 ^{ドル})	165.2	171.1	159.0	171.1	167.7	162.5	163.5	159.0	163.3	159.0	159.0
雇用	失業率(季調前)	0.7	0.7		0.5	0.7	0.7	0.8		0.6		
物価	消費者物価(総合,yoy)	3.8	3.0	2.2	3.2	3.1	2.3	1.7	1.7	1.5	1.9	1.7
	消費者物価(コア,yoy)	2.4	2.1	1.0	1.8	1.5	1.0	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	15.1	10.4		10.4	9.5	10.2	7.1		6.3	6.3	
	株価指数(SET)	1,025	1,392	1,299	1,392	1,561	1,452	1,383	1,299	1,443	1,371	1,299
	イターバンク金利(3M)	3.12	3.08	2.69	2.92	2.86	2.75	2.60	2.52	2.60	2.58	2.39
	為替レート(円/バツ/\$)	30.5	31.1	30.7	30.7	29.8	29.9	31.5	31.7	31.2	31.6	32.3
	為替レート(円/バツ/¥)	2.61	2.57	3.17	2.64	3.09	3.30	3.14	3.16	3.13	3.16	3.20

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

2. インドネシア経済の概況

- ・景気は緩やかに減速している。
- ・財務省並びに中銀の推計によれば、2013年の実質 GDP 成長率は前年比 5.7%と 2009 年以来 4 年ぶりに 6%台を下回った模様だ。2010 年から 3 年連続して 6%台の高成長が続いた結果、2012 年には経常収支が赤字に転じるなど、景気の過熱が懸念される状況にあったが、2013 年に実施された燃料補助金の削減や中銀による相次ぐ利上げにより内需の拡大テンポは抑制されつつあるとみられる。
- ・中銀は 6 月から 11 月にかけて合計 1.75%ポイントの利上げを実施した（5.75% → 7.50%）が、11 月の貿易収支が黒字に転じるなど内需の鈍化から経常収支も改善基調にあるとして、12 月、1 月と 2 ヶ月連続して政策金利を 7.50%で据え置いた。なお中銀は 2014 年のインフレ率目標を 4.5% ± 1%とし、実質 GDP 成長率は 5.8 ~ 6.2% のレンジの下限に近い水準に持ち直すと予測している。



【インドネシアの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質 GDP	6.5	6.2	p 5.7	6.1	6.1	5.8	5.6				
	民間消費支出	4.7	5.3		5.4	5.2	5.1	5.5				
	総固定資本形成	8.8	9.8		7.3	5.5	4.5	4.5				
生産	製造業生産 (yoy)	4.1	4.1		11.1	9.0	6.8	7.1		3.0	1.9	
消費	小売売上 (yoy)	9.0	14.5	11.7	17.2	10.1	12.3	9.2	15.1	12.8	13.9	18.3
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	26.1	1.7		2.7	0.2	3.1	3.1		0.0	0.8	
	輸出 (yoy)	28.9	6.6		8.3	6.4	5.8	6.9		2.4	2.4	
	(除く石油ガス, yoy)	24.8	5.5		6.1	3.3	2.1	5.6		2.4	3.1	
	輸入 (yoy)	30.8	8.0		4.9	0.2	3.8	0.9		8.9	10.5	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	1.7	24.4		7.8	5.9	10.0	8.4				
	外貨準備高 (10億ドル)	103.4	105.3	92.9	105.3	97.5	91.6	88.9	92.9	90.1	90.4	92.9
物価	消費者物価 (yoy)	5.4	4.3	7.0	4.4	5.3	5.6	8.6	8.4	8.3	8.4	8.4
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	16.4	15.0		15.0	14.0	11.8	14.6		13.0	12.7	
	株価指数 (総合)	3,822	4,317	4,274	4,317	4,941	4,819	4,316	4,274	4,511	4,256	4,274
	中銀債金利 (3カ月)	6.00	5.75	7.50	5.75	5.75	6.00	7.25	7.50	7.25	7.50	7.50
	為替レート (ドル/円)	8,773	9,419	10,563	9,630	9,695	9,818	10,938	11,800	11,234	11,977	12,189
	為替レート (円/100ドル)	0.91	0.85	0.93	0.86	0.95	1.01	0.90	0.86	0.88	0.86	0.86

(出所)CEIC (注)yoy = 前年比(%)、製造業生産は2011年より新基準。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP	5.1	5.6		6.5	4.1	4.4	5.0				
	民間消費	6.8	7.7		6.2	7.5	7.2	8.2				
	総固定資本形成	6.2	19.9		16.0	13.1	6.0	8.6				
生産	鉱工業生産(yoy)	1.2	4.4		5.8	0.1	3.9	3.7		1.7	4.3	
消費	自動車販売台数(yoy)	0.8	4.6		12.9	13.9	4.3	11.0		0.7	2.1	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	40.6	31.1		8.8	5.3	2.7	5.7		2.6	3.0	
	輸出(yoy)	15.0	0.3		0.9	3.3	4.0	3.7		5.4	2.0	
	輸入(yoy)	14.2	4.8		4.0	5.7	4.0	3.6		9.6	1.7	
国際収支	経常収支(10億ドル)	33.5	18.6		7.5	2.8	0.8	3.0				
	外貨準備高(10億ドル)	120	126	122	126	127	124	124	122	124	123	122
雇用	失業率(%)	3.1	3.0		3.1	3.2	3.0	3.1		3.3	3.4	
物価	消費者物価(yoy)	3.2	1.7		1.3	1.5	1.8	2.2		2.8	2.9	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	14.7	9.7		9.7	9.7	9.0	8.0		8.4	7.1	
	株価指数(総合)	1,531	1,689	1,867	1,689	1,672	1,774	1,769	1,867	1,807	1,813	1,867
	インターバンク金利(1M,%)	2.97	3.06		3.06	3.07	3.06	3.07		3.06	3.06	
	為替レート(リキ/ドル)	3.06	3.09	3.15	3.06	3.08	3.07	3.24	3.21	3.18	3.20	3.25
	為替レート(円/リキ)	26.0	25.8	30.9	26.5	29.9	32.1	30.5	31.3	30.8	31.2	31.8

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は2005年基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP	3.6	6.8		7.1	7.7	7.6	7.0				
	民間消費支出	5.7	6.6		6.2	5.5	5.1	6.2				
	固定資本形成	2.0	10.4		19.7	15.6	13.2	13.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	2.1	7.0		10.1	5.7	2.5	9.0		13.8	16.2	
消費	自動車販売台数(yoy)	15.9	10.6		25.3	28.9	12.2	14.1		11.4	8.9	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	12.2	10.0		3.8	2.3	1.8	2.3		0.2		
	輸出(yoy)	6.2	7.9		9.7	6.2	2.7	8.4		14.0	18.8	
	輸入(yoy)	10.1	2.7		7.5	7.4	0.1	7.6		8.6		
国際収支	経常収支(10億ドル)	7.0	7.1		2.2	3.2	2.6	3.2				
	外貨準備高(10億ドル)	75.3	83.8	83.2	83.8	83.9	81.3	83.5	83.2	83.6	83.6	83.2
雇用	失業率(%)	7.4	7.2	7.2	6.8	7.1	7.5	7.3	6.5			
物価	消費者物価(yoy)	4.7	3.2	2.9	3.0	3.2	2.6	2.4	3.5	2.9	3.3	4.1
金融	マネーサプライ(yoy)	6.3	10.6		10.6	13.3	20.5					
	株価指数(総合)	4,372	5,813	5,890	5,813	6,847	6,465	6,192	5,890	6,585	6,209	5,890
	国債(3ヵ月,%,期末)	1.56	0.20		0.20	0.08	0.90	0.87		0.001	0.001	
	為替レート(ペソ/ドル)	43.3	42.2	42.4	41.2	40.7	41.8	43.7	43.6	43.2	43.6	44.1
	為替レート(円/ペソ)	1.84	1.89	2.30	1.97	2.27	2.36	2.26	2.30	2.27	2.30	2.34

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、マネーサプライは2007年までM2、2008年以降はM3。

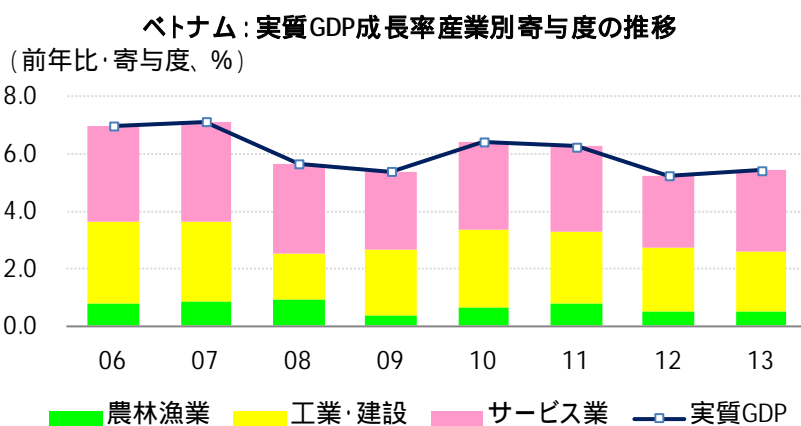
【シンガポールの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質GDP	5.2	1.3		1.5	0.3	4.4	5.8				
	民間消費	4.6	2.2		2.0	1.3	2.5	3.3				
	総固定資本形成	6.3	6.6		5.8	5.8	2.6	4.7				
生産	鉱工業生産(yoy)	7.8	0.3		0.2	6.3	0.8	5.3		8.3	4.0	
消費	小売売上金額(yoy)	9.4	3.6		1.4	4.3	0.7	7.3		9.6	8.7	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	43.8	28.6	37.3	6.1	7.2	10.5	9.0	10.5	4.3	2.9	3.4
	輸出(yoy)	16.5	0.2	0.5	0.0	6.8	1.0	4.0	3.7	6.4	1.0	5.6
	輸入(yoy)	17.7	3.9	1.8	4.9	7.4	2.8	4.1	0.8	2.7	5.1	0.3
国際収支	経常収支(10億ドル)	65.3	51.4		10.5	11.3	14.3	13.7				
	外貨準備高(10億ドル)	238	259	273	259	258	260	268	273	272	272	273
雇用	失業率(季調値,%)	2.0	1.9		1.8	1.9	2.1	1.8				
物価	消費者物価(yoy)	5.2	4.6		4.0	4.0	1.6	1.8		2.0	2.6	
金融	マネーサプライ(M2,%)	10.0	7.2		7.2	8.5	9.1	7.5		7.1	5.2	
	株価指数(ストリート)	2,646	3,167	3,167	3,167	3,308	3,150	3,168	3,167	3,211	3,176	3,167
	インターバンク金利(3M,%)	0.41	0.38	0.40	0.38	0.38	0.38	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40
	為替レート(ドル/ドル)	1.26	1.25	1.25	1.22	1.24	1.25	1.27	1.25	1.24	1.25	1.26
	為替レート(円/ドル)	63.4	63.8	77.9	66.3	74.5	79.0	78.0	80.3	78.6	80.1	82.2

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、輸出入伸び率は米ドル建てベース。

4. ベトナム経済の概況

- ・ 経済活動に緩やかながら持ち直しの動きがみえる。
- ・ 2013年の実質 GDP 成長率は前年比 5.4%と前年（同 5.2%）からやや持ち直した。けん引役は卸小売、ホテル・外食、金融サービス業などを中心とするサービス業で同 6.6%増（成長率寄与度 2.8%）と好調であった。工業・建設業も同 5.4%増（成長率寄与度 2.1%）と前年（同 5.8%増）の伸び率を下回ったものの、堅調だった。また農林漁業は前年並み（同 2.7%増、成長率寄与度 0.5%）にとどまった。政府は景気の持ち直しが続くとの見通しから 2014年の成長率目標を 5.8%に設定した。
- ・ 2013年の小売売上は名目では前年比 12.6%増と前年（同 16.0%増）に比べて鈍化した。インフレ率を差し引いた実質ベースでは同 6.0%増と前年（同 6.7%）に引き続き 6%台の伸び率を維持した。
- ・ 2013年の消費者物価上昇率は政府・中銀のインフレ抑制策と景気の減速から前年比 6.6%と 10年ぶりの低い水準に低下した。



(出所) CEIC

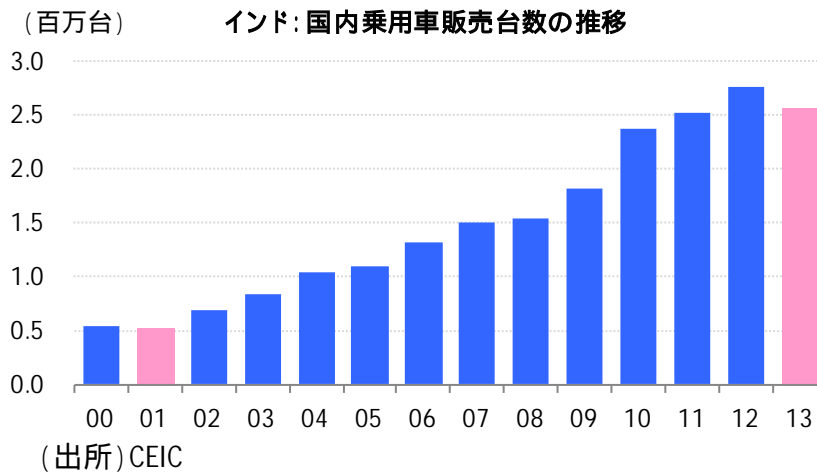
【ベトナムの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy) ytd	実質GDP	6.2	5.2	5.4	5.0	4.9	4.9	5.1	5.4			
	農業	4.0	2.7	2.7	2.7	2.2	2.1	2.4	2.7			
	工業・建設	6.7	5.7	5.4	4.5	4.9	5.2	5.2	5.4			
生産	鉱工業生産(yoy)	6.7	4.8	7.8	5.2	6.6	8.2	8.1	8.2	9.1	8.1	7.4
消費ytd	小売売上(名目、yoy)	24.2	16.0	12.6	16.0	11.7	11.9	12.5	12.6	12.6	12.6	12.6
輸出入	貿易収支(10億ドル)	8.9	2.0	1.0	1.0	0.1	1.2	0.9	1.2	0.1	1.0	0.1
	輸出(yoy)	33.1	20.0	16.5	17.8	19.2	14.6	15.8	16.7	22.2	15.9	12.0
	輸入(yoy)	24.4	7.9	17.6	7.4	20.2	18.1	15.9	16.8	23.1	10.4	16.7
国際収支	経常収支(10億ドル)	0.2	9.1		2.2							
	外貨準備高(10億ドル)	13.1	25.2		25.2	28.0						
物価	消費者物価(yoy)	18.6	9.3	6.6	7.0	6.9	6.6	7.0	5.9	5.9	5.8	6.0
	株価指数(VN index)	351.6	413.7	504.6	413.7	491.0	481.1	492.6	504.6	497.4	507.8	504.6
金融	プライムレート(翌日物:期末)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	為替レート(ドン/ドル)	20,547	20,828	20,949	20,828	20,828	20,897	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036
	為替レート(円/100ドン)	0.39	0.38	0.47	0.39	0.44	0.47	0.47	0.48	0.46	0.48	0.49

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、ytd=年初来累計ベース。

5. インド経済の概況

- ・内外需の低迷から低成長が続いている。
- ・2013年の国内乗用車販売台数は前年比7.6%減と12年ぶりに前年に比べて減少した。景気低迷に伴う所得の伸び鈍化に加えて、政府の価格統制の廃止を契機としたガソリン価格の上昇や中銀の利上げを受けた自動車ローン金利の上昇が自動車保有コストの上昇をもたらしていることも購入抑制要因となっているようだ。
- ・こうした中で鉱工業生産は耐久消費財生産の大幅な落ち込みから10月前年比1.6%減、11月同2.1%減と2ヶ月連続して前年の水準を下回った。
- ・12月の卸売物価上昇率は食品価格の安定から前年比6.2%と前月(同7.5%)から大幅に低下した。インド準備銀行(中央銀行)はインフレ抑制のため、9月、10月と2ヶ月連続の利上げの後、景気の減速傾向を背景に12月は金利を据え置いた。卸売物価上昇率の低下を受け、1月も金利据え置きの可能性が高まったとみられる。



【インドの主要経済指標】

		2011年	2012年	2013年	12/4Q	13/1Q	13/2Q	13/3Q	13/4Q	13/10月	13/11月	13/12月
GDP (yoy)	実質 GDP	7.5	5.1		4.7	4.8	4.4	4.8				
	農業生産	5.2	2.1		1.8	1.4	2.7	4.6				
	実質 GDP (年度)	6.2	5.0									
生産	鉱工業生産 (yoy)	4.8	0.7		2.1	2.2	1.0	1.7		1.6	2.1	
消費	新車販売台数 (yoy)	5.7	9.8	7.6	9.9	11.6	7.4	3.1	6.9	2.0	10.2	9.0
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	161.6	192.9	155.6	55.0	45.9	50.0	29.8	30.0	10.7	9.2	10.1
	輸出 (yoy)	33.8	2.0	5.1	0.7	3.2	1.2	11.4	7.4	13.1	5.9	3.5
	輸入 (yoy)	32.6	5.4	4.5	6.2	1.9	5.2	9.1	15.3	14.5	16.4	15.2
国際収支	経常収支 (10億ドル)	62.8	91.8		31.8	18.2	21.8	5.2				
	外貨準備高 (10億ドル)	262.9	261.7		261.7	259.7	254.4	248.8		253.8	263.7	
物価	卸売物価 (yoy)	9.5	7.5	6.3	7.3	6.7	4.8	6.6	7.0	7.2	7.5	6.2
	消費者物価 (yoy)	9.6	9.7	10.1	10.1	10.7	9.5	9.7	10.4	10.2	11.2	9.9
金融	マネーサプライ (M3, yoy)	16.0	11.2	14.7	11.2	13.8	12.6	12.5	14.7	13.0	14.5	14.7
	株価指数 (BSE Sensitive)	15,455	19,427	21,171	19,427	18,836	19,396	19,380	21,171	21,165	20,792	21,171
	TB3ヶ月	8.06	8.41	8.81	8.17	8.07	7.45	10.99	8.74	8.60	8.94	8.69
	為替レート (ルピー/ドル)	46.9	53.6	59.0	54.5	53.8	56.8	63.5	61.9	61.4	62.4	61.9
	為替レート (円/ルピー)	1.69	1.49	1.66	1.52	1.72	1.74	1.54	1.64	1.60	1.64	1.70

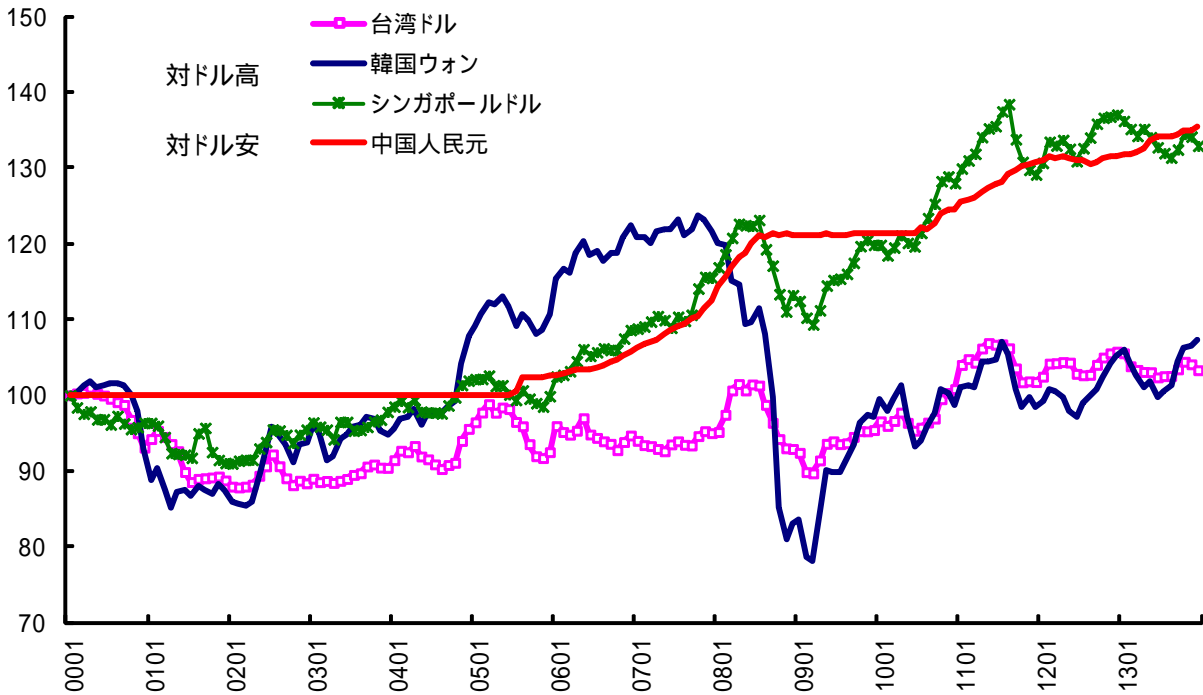
(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、年度は4月から翌年3月。新車販売は乗用車に限る。消費者物価は2011年から新系列。

・アジア通貨・株価動向

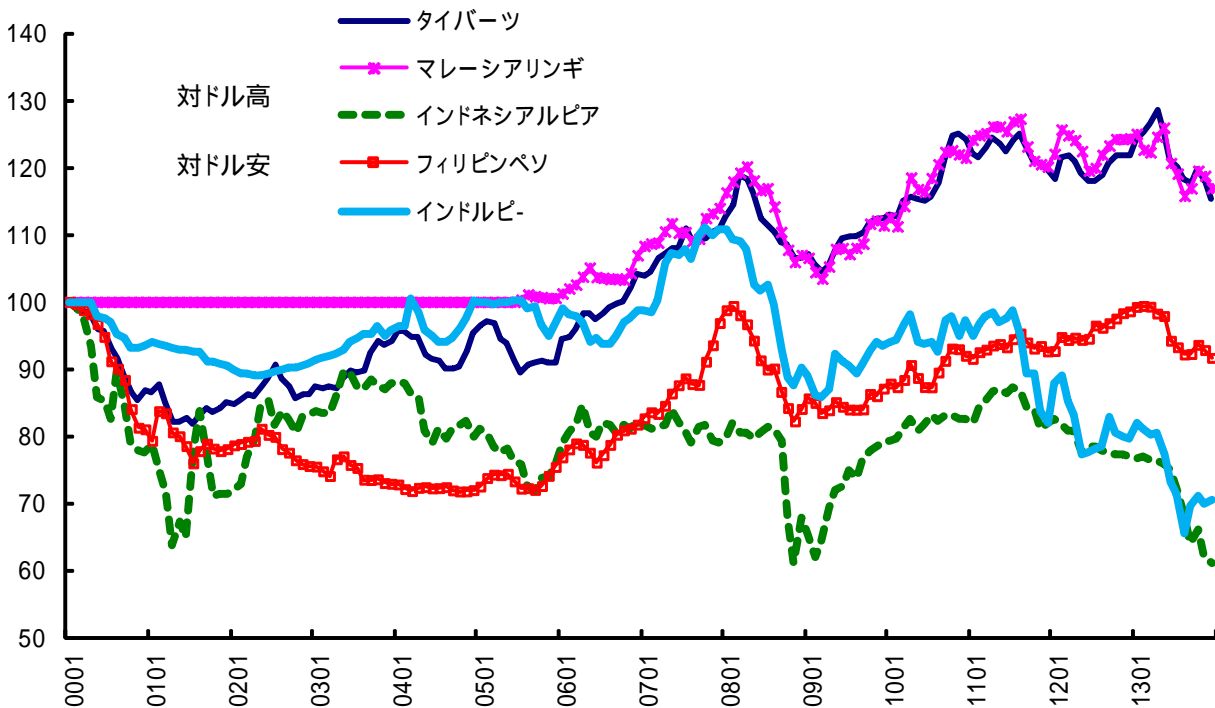
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

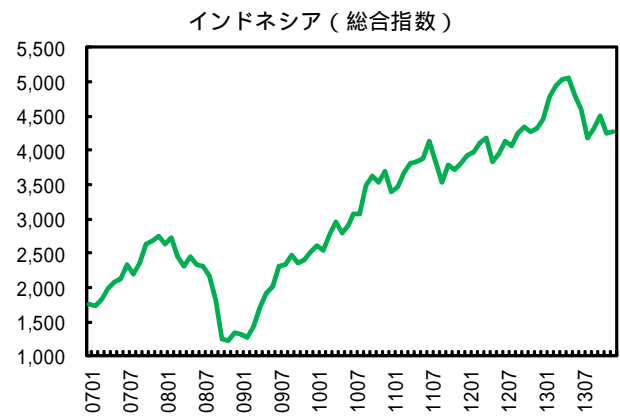
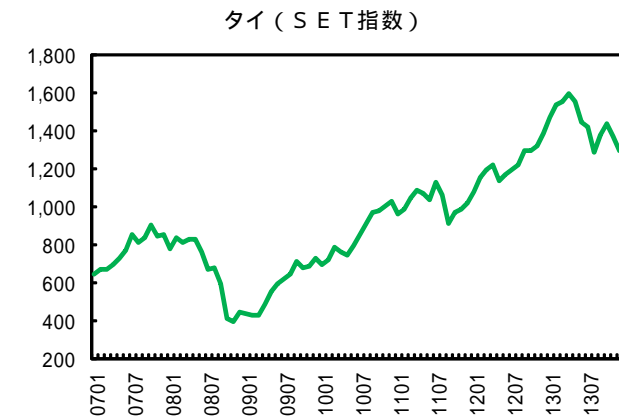
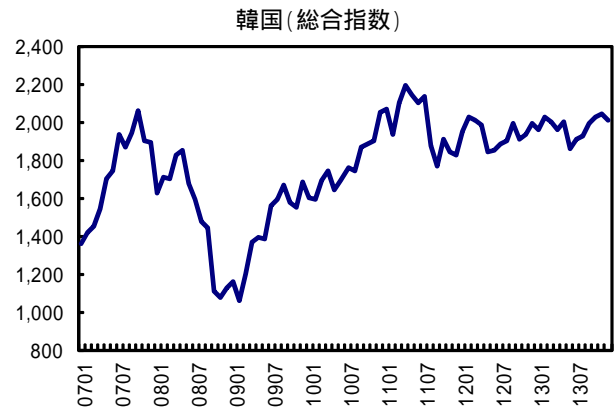
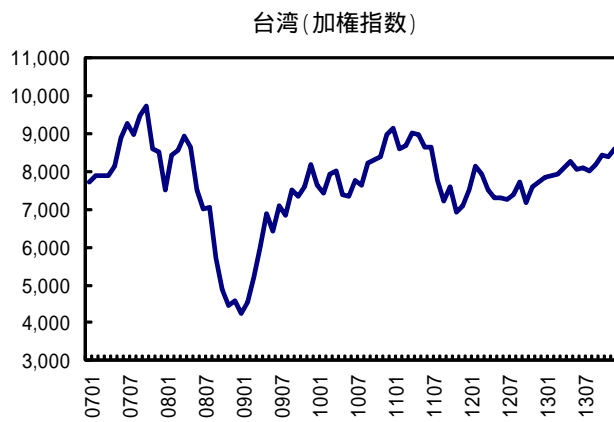
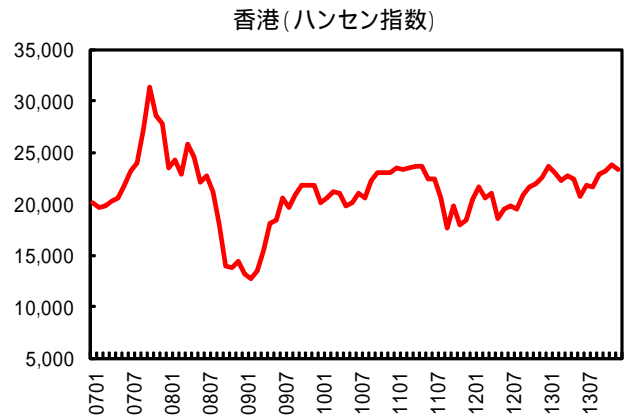
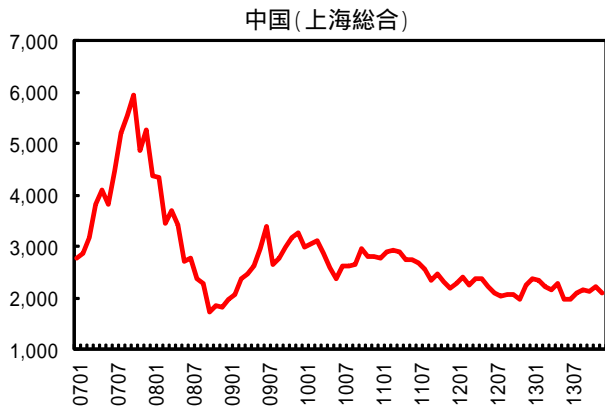


(2000年1月 = 100)



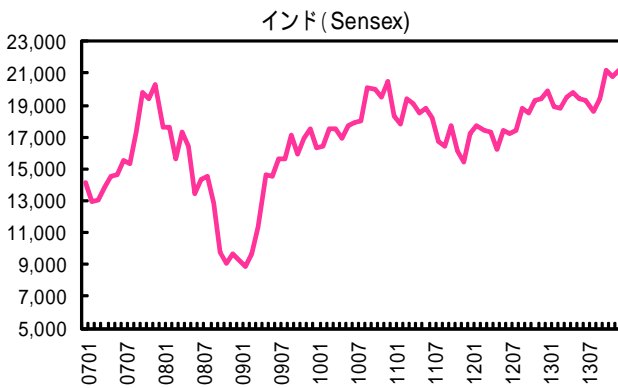
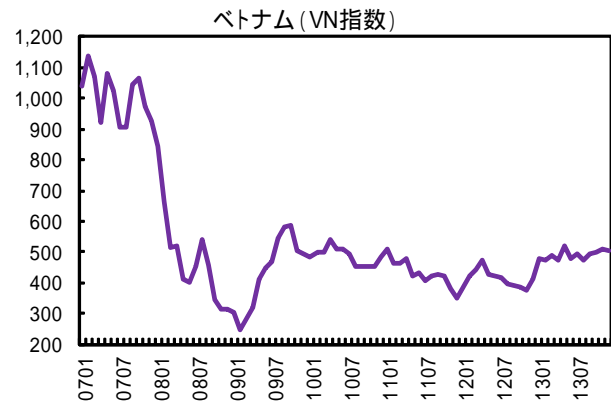
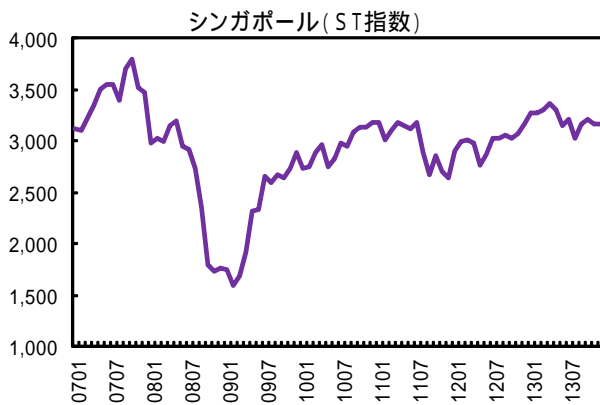
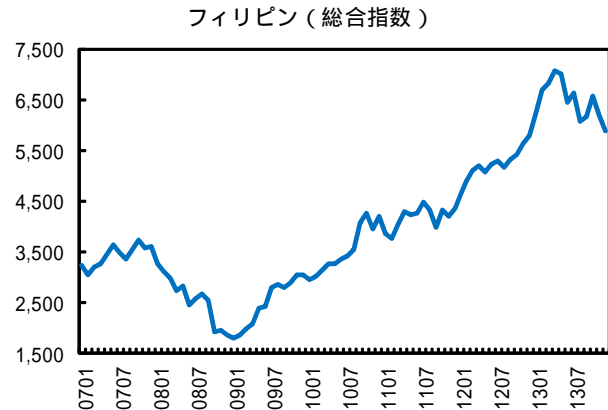
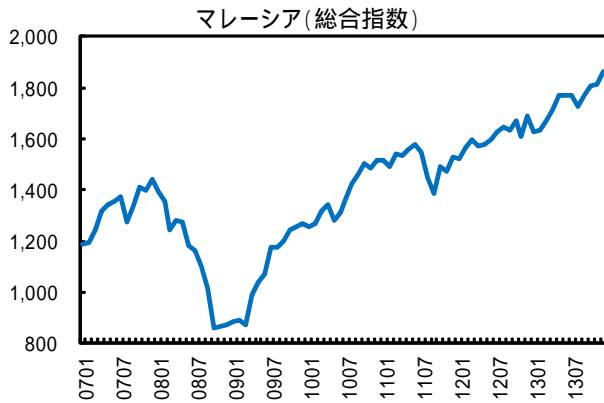
(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。